

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖 恭一郎
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	32,837,098	30,303,280	43,860,058
経常利益 (千円)	1,439,455	1,385,686	1,932,462
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,229,194	945,129	1,553,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,224,328	971,513	1,504,362
純資産額 (千円)	17,608,075	18,508,150	17,888,109
総資産額 (千円)	25,225,255	27,330,336	25,832,163
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.40	94.12	154.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	67.7	69.2

回次	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.30	40.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、SPK USA HOLDINGS INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPK USA HOLDINGS INC.がNortheast Imported Parts& Accessories, Inc.の株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めており、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は273億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億98百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が225億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億59百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加14億88百万円、受取手形及び売掛金の減少4億83百万円によるものです。

固定資産は48億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億39百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加3億34百万円、投資有価証券の増加1億5百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が70億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加3億51百万円、未払法人税等の減少2億48百万円によるものです。

固定負債は17億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億6百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加7億60百万円によるものです。

純資産合計は185億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億20百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は67.7%となりました。

経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高303億3百万円（前年同期比7.7%減少）、営業利益13億84百万円（同5.1%減少）、経常利益13億85百万円（同3.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億45百万円（同23.1%減少）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の国内営業本部CUSPA部を、事業領域の開拓と意思決定の迅速化を目的として事業本部として独立させ、報告セグメントとしております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(国内営業本部)

国内営業本部は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に最大限の対策を講じつつ、自動車補修部品の供給を社会にとっての重要なライフラインと認識し、取引先と一丸となって安定供給の維持継続に務めました。その結果、売上高は178億98百万円となり、前年同期比で0.2%の減収にとどまりました。今後も引き続き本業の補修部品販売に注力しつつ、EV車・HV車の普及をはじめとした自動車業界の大変革に対応し、新規商材の開発・販売にも注力して参ります。

(海外営業本部)

海外営業本部は、当第3四半期は欧州・中東向け輸出は回復の兆しが見られ、北米は輸出および現地販売共に回復基調にあり、またシンガポールの連結子会社の売上もほぼ前年並みまで回復してきておりますが、アジア・中南米向けが引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で市場の回復が遅れており、売上の減少傾向が続いております。その結果、売上高は77億19百万円となり、前年同期比で21.5%の減収となりました。

(工機営業本部)

工機営業本部は、第2四半期までの新型コロナウイルス感染症による減産からの一部顧客の挽回により、小型建設機械や農機の生産の回復がみられましたが、建機・農機・フォークリフト等産業車輛全体での本格的な回復には至っておりません。その結果、売上高は30億92百万円となり、前年同期比で14.5%の減収となりました。

(CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりカスタマイズパーツの消費マインドが低下、モータースポーツやイベント等の開催が数多く中止され、市場需要が減少する中、SNSによる新たな販促手法の確立や、自社ブランドの新製品投入が奏功して、売上高に大きく寄与しました。その結果、売上高は15億92百万円となり、前年同期比9.6%の増収となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,453,800	10,453,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,453,800	10,453,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	10,453,800	-	898,591	-	961,044

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,034,500	100,345	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	10,453,800	-	-
総株式の議決権	-	100,345	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島 5丁目5番4号	411,700	-	411,700	3.94
計	-	411,700	-	411,700	3.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473,857	6,962,730
受取手形及び売掛金	8,744,819	2 8,261,367
電子記録債権	1,319,870	2 1,163,932
たな卸資産	5,136,195	5,426,321
未収入金	457,629	423,849
その他	347,435	303,610
貸倒引当金	15,591	18,449
流動資産合計	21,464,216	22,523,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	961,177	939,737
機械装置及び運搬具（純額）	146,791	131,177
土地	1,893,072	1,893,072
リース資産（純額）	53,570	91,256
その他（純額）	88,608	76,462
有形固定資産合計	3,143,220	3,131,707
無形固定資産		
ソフトウェア	30,627	67,746
リース資産	103,152	101,128
のれん	-	334,556
その他	18,323	10,665
無形固定資産合計	152,103	514,097
投資その他の資産		
投資有価証券	256,433	362,182
繰延税金資産	229,294	160,880
退職給付に係る資産	25,970	29,282
その他	571,435	619,070
貸倒引当金	10,511	10,245
投資その他の資産合計	1,072,622	1,161,170
固定資産合計	4,367,946	4,806,974
資産合計	25,832,163	27,330,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,421	2,433,318
短期借入金	845,532	1,196,684
1年内返済予定の長期借入金	363,980	523,559
未払法人税等	415,862	167,420
賞与引当金	205,000	118,161
その他	844,629	727,962
流動負債合計	6,995,425	7,067,106
固定負債		
長期借入金	285,312	1,045,564
退職給付に係る負債	462,337	477,434
長期預り保証金	87,099	86,876
長期未払金	19,236	7,808
その他	94,642	137,395
固定負債合計	948,628	1,755,079
負債合計	7,944,053	8,822,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	16,348,313	16,941,969
自己株式	435,500	435,500
株主資本合計	17,772,447	18,366,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,356	169,372
繰延ヘッジ損益	4,175	2,964
為替換算調整勘定	16,130	30,290
その他の包括利益累計額合計	115,661	142,045
純資産合計	17,888,109	18,508,150
負債純資産合計	25,832,163	27,330,336

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	32,837,098	30,303,280
売上原価	27,455,896	25,153,506
売上総利益	5,381,202	5,149,773
販売費及び一般管理費	3,921,936	3,765,467
営業利益	1,459,265	1,384,306
営業外収益		
受取利息	840	775
受取配当金	30,207	4,584
仕入割引	96,288	94,479
その他	28,525	69,613
営業外収益合計	155,861	169,454
営業外費用		
支払利息	5,223	5,944
売上割引	121,379	128,718
為替差損	39,423	23,763
その他	9,645	9,647
営業外費用合計	175,671	168,073
経常利益	1,439,455	1,385,686
特別利益		
投資有価証券売却益	356,537	-
出資金売却益	-	3,086
固定資産売却益	-	1,517
特別利益合計	356,537	4,604
特別損失		
事務所移転費用	402	-
固定資産除売却損	43	391
特別損失合計	446	391
税金等調整前四半期純利益	1,795,546	1,389,899
法人税、住民税及び事業税	522,898	406,806
法人税等調整額	43,453	37,963
法人税等合計	566,352	444,770
四半期純利益	1,229,194	945,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,229,194	945,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,229,194	945,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,833	74,015
繰延ヘッジ損益	1,934	1,210
為替換算調整勘定	32,634	46,420
その他の包括利益合計	4,866	26,383
四半期包括利益	1,224,328	971,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224,328	971,513
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、SPK USA HOLDINGS INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPK USA HOLDINGS INC.がNortheast Imported Parts & Accessories, Inc.の株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めており、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症によるロックダウン緩和・解除や経済活動の再開を含む仮定について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は不確実性が高く、今後の感染状況によっては当連結会計年度の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	183,203千円	214,318千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	328,873千円
電子記録債権	-	25,199
支払手形	-	156,624

3. 保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
SPKヨーロッパB.V.	19,907千円 (EUR164千)	SPKヨーロッパB.V. 17,643千円 (EUR137千)
計	19,907千円	計 17,643千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	132,251千円	183,614千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	170,717	34	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	170,715	34	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月27日 取締役会	普通株式	190,799	38	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金
2020年10月26日 取締役会	普通株式	160,673	16	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月31日を基準日とする「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,937,429	9,830,334	3,616,569	1,452,764	32,837,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,061	71,347	-	-	131,408
計	17,997,491	9,901,682	3,616,569	1,452,764	32,968,507
セグメント利益	810,409	142,970	219,940	54,230	1,227,551

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,898,796	7,719,376	3,092,764	1,592,343	30,303,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,029	62,360	44,320	-	168,711
計	17,960,825	7,781,736	3,137,085	1,592,343	30,471,991
セグメント利益	926,109	60,947	144,321	106,131	1,237,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,227,551	1,237,510
一般管理費の調整額(1)	71,352	33,179
全社営業外収益(2)	138,169	101,496
営業外費用の調整額(3)	2,383	13,500
四半期連結損益計算書の経常利益	1,439,455	1,385,686

(注)(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外営業本部」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるSPK USA HOLDINGS INC.がNortheast Imported Parts & Accessories, Inc.の株式を取得し完全子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては334,556千円でありませ

す。
なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業領域の開拓と意思決定の迅速化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内営業本部」、「海外営業本部」及び「工機営業本部」の3区分から、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」及び「CUSPA営業本部」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.

事業の内容：自動車補修部品の販売業

企業結合を行った理由

Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.は米国市場において、自動車補修部品の販売を行っており、当社が連結子会社化することによって、米国市場における当社の自動車補修部品市場の事業領域をより一層拡大させることができるとともに、今後の当社グループの発展に大いに寄与するものと判断致しました。

企業結合日

2020年10月16日(みなし取得日 2020年11月30日)

企業結合の法定形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSPK USA HOLDINGS INC.が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年11月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヵ月を超えないこととなるため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。したがって、当第3四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450万米ドル
取得原価		450万米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用 17,620千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

334,556千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	122円40銭	94円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,229,194	945,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,229,194	945,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,042	10,042

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月26日開催の取締役会において、第150期事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・160,673千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

S P K株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。